甲府市議会だより

第52号
昭和57年1月10日
編集・発行
甲府市議会だより編集委員会
電話(35)7054　甲府市議会事務局

補正予算など26案件可決

新田（しんでん）小学校四月開校決まる

12月定例会

十二月定例会は、十二月十四日に招集され、会期を九日間と決め、市長から提出された甲府市立学校設置条例等十一件、一般会計をはじめとする補正予算七件、公営住宅建設の工事請負契約二件、その他五件の二十五件はいずれも原案のとおり異議なく可決しました。また、九月議会から継続審査の昭和五十五年度各会計決算二件は、一般会計及び住宅新築資金等貸付事業特別会計については、賛成多数で、他の特別会計については、全員異議なく認定し、最終日には議員提案の意見書二件、決議一件の提出を決め、十二月二十二日に閉会しました。

発展をつづける甲府市（山宮町地内より市内を望む）

一般質問の内容

予算編成の基本姿勢
―主要事業を推進―

問　昭和五十七年度予算編成に対する基本的な考え方を伺いたい。

答　国が行財政の合理化効率化を骨子とした行革大綱を決定し、五十七年度は増税なき財政再建を主眼として徹底した歳出削減を実施しようとしており地方自治体にとっては財政的に厳しいものがある。市財政もきわめて厳しいと考えられる。

しかし五十七年度は、第四次実施計画の初年度で特に大型事業である国体、駅近代化等の主要事業にあら図っていく。したがって予算編成にあたっては、財政の健全性の確保という観点にたち、財政運営を図っていく。

駅前広場の整備計画を示せ

問　甲府駅近代化に伴う駅前広場の整備に対する基本的な考え方について伺いたい。

答　駅の近代化により駅前広場を現在の人、車、駐車場の配置など全面的に見直さなければならず現有面積のなかでの効率的かつ機能的な広場造成が不可能であると考え、目下、県、市で、青少年問題に関心を高め、その実態、前兆防止活動が不可欠であるの都市計画面で立体化、平等広報、会議を通じ周知に努めていきたい。

青少年の非行化防止対策について

問　青少年非行防止策と職員の育成活動の参加について伺いたい。

答　非行化の阻止については地域住民の参加による

北部振興計画の内容は

問　林道の整備、観光開発など北部山岳地域振興計画について伺いたい。

答　北部山岳地域振興計画はまだ完成していないが

新しい年を迎えて

溝口議長

市川副議長

甲府市議会　議長　溝口一雄
甲府市議会副議長　市川正雄

新しい年を迎え市民の皆様のご健勝とご繁栄を心からお祈り申し上げます。

さて、今年も中東問題をはじめ通商貿易摩擦の解消という日本を取り巻く世界情勢のなかで新年を迎えました。

国内におきましても増税なき財政再建を骨子とした行財政改革という国民にとっても厳しい年となりました。

このような渦中にあって本市では将来にわたる水資源の確保のための荒川ダム建設をはじめ、山梨国体主会場の建設、そして甲府駅ビルとその周辺整備など、当面大きな事業をかかえております。

これらの事業の推進は、かかって市民の強い信念と政治的手腕にあることは申すまでもありませんが、市民全体が一丸となってのご協力こそ、この難局打開の唯一の道であると思います。

そのためには、時には不自由を忍ばなくてはならない事態の生ずることも覚悟しなければならないと思います。

甲府市議会も市民の負託に応え、本市の発展と市民福祉向上のため、全力を傾けて努力する決意であります。

市民の皆様の一層のご理解とご協力を賜わりますようお願い申し上げます。

厳しい中にも望みに満ちた新春を迎え、甲府市の限りない発展を心から念願してごあいさつといたします。

入札制度の検討を

問　入札に伴う談合が問題になっている。この弊害を排除するため制限付競争入札の導入について伺いたい。

答　本市の入札は、厳正公正に執行いたしている。ただ、入札方法については先般行政管理庁が、その監察報告のなかで、一般競争入札方式の拡大につき検討する必要があるとの見解を建設省に示したと聞いており、本市においても策定委員に参加していただいている。

地域開発に十分な対応を
―国体主会場―

問　国体主会場の周辺整備と地域開発について伺いたい。

答　主会場の周辺整備については、県、市で検討を進めてきたが、先般その計画案がまとまり昨年十月下旬に地元の皆さんにお示しをした。

国体の開会式当日は、約七万人の人が主会場に集結が予想されるので周辺整備については道路網の整備が主体をなすものと考えている。この道路網の整備は、国体時のみでなく、山城地区の実態をも十分配慮するなかで計画しているので、今後において整備を推進していく過程で地元の意見を十分ふまえて整備を図る考えである。

四十人学級の推進を図れ

問　四十人学級の推進についての考えを伺いたい。

答　四十人学級は、昭和五十四年度小学一学年に実施され、昭和五十五年から年度からを目途とした。

しかし、行革、臨調の影響でこの計画は減速されると聞いているので、今後の動行をみて対応する。

国では、児童減少市町村は昭和五十五年度から、その他の市町村は昭和五十八一部市町村において二学まで拡大された。

本市の場合は一学年のみが対象となっている。

地震対策は万全か
―後屋公営住宅―

問　後屋公営住宅の建設に際し、基礎工事の設計は地震対策上万全であるか伺いたい。

答　公営住宅の建設にあたっては、新建築基準法に基づき耐震性も考慮し設計している。

後屋公営住宅の設計変更

昭和五十六年十二月定例会質問要旨

発言者氏名	会派	発言の要旨
原田正八郎	市民クラブ	一行財政改革にともなう五十七年度予算編成について 一非行防止対策強化について 一病院事業について
早川　光圀	公明党	甲府市史編集について 一観光行政について 一寿宝地区区画整理と交通問題について 一行政改革と市政の運営について 一中心市街再開発と庁舎建設
小沢　政春	政友会	一駅ビルの青写真について 一組織と分掌について 一定年制について 一例規集と要綱並びに非常勤特別職の報酬について
秋山慎次郎	公正クラブ	一入札制度について（総合選抜制度について） 一教育問題について（保育所について）
千野たける	新政クラブ	一福祉問題について（老人福祉について） 一民主的教育行政の推進について 一市長の政治姿勢について
岡田　修	日本共産党	議案第一三二号（国保条例の一部改正）について 一北部山岳地方振興について 一第二次産業の振興について 一農協合併について 一市長の政治姿勢について 一行財政改革の今後の対応について 一甲府駅近代化について 一教育行政について ①少年非行について ②教育委員公選制について
福島　勇	政和会	
鈴木　豊後	日本社会党	
中込　孝文	〃	

委員会の審査状況

十二月十八日の本会議において、各委員会に付託された案件について、二十一日に委員会を開会、審査した経過と結果の主なものについては次のとおりです。

総務委員会

甲府市市立学校設置条例の一部改正については、委員より、特に、中学校名については、今日まで万位をもって学校名としてきたが、生徒数の増加に伴う新設中学校の設置が予定されている今日、既設の中学校をも含む中での学校名の再検討を要望する意見があり、全員異議なく当局原案のとおり可決するものと決しました。

甲府市簡易水道条例の一部を改正する条例制定については当局原案のとおり可決するものと決しました。

昭和五十六年度甲府市一般会計補正予算中所管分については、教育費のうち、幼稚園の就園奨励費補助金の更正減に関連して、今後においても、本年度更正減だからとして予算を切り下げることなく、なお一層前向きに取り組み幼児教育の充実を図るよう要望する意見があり、全員異議なく当局原案のとおり可決するものと決しました。

また、昭和五十六年度甲府市一般会計補正予算中所管分については、全員異議なく当局原案のとおり可決しました。

民生委員会

甲府市国民健康保険条例の一部改正について及び、昭和五十六年度甲府市国民健康保険事業特別会計補正予算の二案については委員から、国民健康保険事業の健全な経営を堅持するなかで、国民健康保険と他の社会保険等との給付面における格差是正になお一層努力されるよう要望する意見が出され、いずれも全員異議なく当局原案のとおり可決しました。

建設経済委員会

甲府都市計画施設整備事業等基金条例制定について、並びに財産の処分について（甲府刑務所跡地）の二案については、いずれも全員異議なく当局原案のとおり可決しました。

また、昭和五十六年度甲府市一般会計補正予算中所管分については、全員異議なく当局原案のとおり可決しましたが、火葬場改築に関連して委員から、地域住民の理解と協力を得るなかで、用地の確保に万全を期すよう要望が出されました。

地方行財政の一層の拡充を求める意見書

政府が推し進めようとしている「行政改革」では、住民生活はもとより、地方行財政すら危機状態に追い込まれることは必至であると考えられます。

よって甲府市議会は、地方行財政の一層の拡充を図るため政府に対し、次の事項について強く要望するものであります。

一　国民健康保険療養給付費、児童扶養手当、特別児童扶養手当、福祉年金等の国庫負担の一部都道府県への肩がわりはさせないこと。

一　地方交付税・補助金等のカット及び削減はしないこと。

一　国の財政危機のしわよせを自治体におしつける道州制導入等、地方自治権を侵害するようなことは一切しないこと。

老人医療費有料化を前提とする老人保健法案の廃案を求める意見書

第九十五臨時国会で継続審議となっている老人保健法案は、今日我が国の人口年齢構成からして、きわめて重要な意味をもつ案件であり、かつ、政治に対する国民からの期待と信頼に真に応える立場からもまことに重大な意義をもっていると考えます。

よって甲府市議会は政府に対し、老人医療費有料化を前提とする同法案は廃案とし、さらに今日の厳しい諸情勢を発展的に切り開き、国民生活に活力と展望を与えるため、医療・福祉制度の一層の充実を図るよう慎重かつ特段の配慮を強く要望いたします。

第四十一回国民体育大会開催に関する決議

昭和六十一年に山梨県で開催される第四十一回国民体育大会は、広く住民にスポーツを普及し、健康増進と体力向上をはかり、明朗で健全な住民育成に寄与するところ極めて大であります。

本市においても、主会場の誘致をはじめとして、その目的達成のため、今日まで、市民総参加のもとに努力を重ねてまいりました。

よって甲府市議会は、本市を水泳、陸上競技、体操、バレーボール（九人制成年男子・女子）、テニス、高等学校野球（硬式）、スポーツ芸術の会場地として開催されるよう要望するものであります。

意見書・決議　政府へ提出

55年度決算を認定

一般会計歳出総額　二百八十九億二千六百万円

決算を審査する特別委員会

一般会計、特別会計の決算審査は、十一月十二日から二十日までの間六日間にわたり審査が行われ一般会計決算では、委員から同和に関する業務委託料は特定団体の大会等の参加費用が主であるにもかかわらず、その半数以上は、市外転出者であるためその主旨に反するとの反対意見があり、採決の結果多数をもって、また、一般会計決算及び住宅新築資金等貸付事業特別会計を除く各特別会計決算については、いずれも全員異議なく認定されました。

委員長報告の大要は次のとおりです。

最初に当局から昭和五十五年度は、国をはじめとして厳しい行財政下であったが財政の健全性を失わないよう十分配慮し当初計画した事業は着実に執行し、更に、本市の新たな課題である国体の準備、地震対策、義務教育施設整備、甲府駅近代化等積極的に推進し図り、市民福祉の増進に努めてきたとの説明がありました。

これに基づき委員会は、決算全般にわたって総括質問を行ない多方面から熱心な論議が交されました。

まず、河口市長は十年目をむかえこの間職員と一体となって教育の振興、福祉の向上、生活環境の整備、産業の振興等を重点に誠心誠意努力してきたことは評価するが、今後の市政に対する決意ならびに国の行革への対応、更に県市一体化の効果についての見解を質したのに対し市長は、今回の国の財政再建に伴う国の再建期間と本市の昭和五十七年、五十八年、五十九年の主要事業が時期的に重なるので庁内に行財政対策委員会を設け施設しているが国の動きをみながら対応を検討中である。

しかし、教育、福祉、環境整備は今後も中心的柱として執行していく。

県市一体化の効果については、国体、甲府駅近代化にしても県の配慮をいただいているが、今後も一体化を強力に推進していく考えが示されました。

これに対し、委員から国の行政改革の内容、県市一体化の成果について機会あるごとに市民に説明し、理解と周知を図るべきである旨の要望がなされました。

次に総括質問の中で明らかにされた主なものは

○　総合市民会館の建設は、県の県民文化ホール、婦人会館、国の厚生年金会館などの施設計画があるのでこれらとの機能分担をみきわめていく必要があり、建設予定地の甲商跡地はスポーツ広場として国体選手強化のために活用していく考えである。

○　動物園の移転については、国体までには移転したい考えである。

○　駅ビルについては、商業スペースはできる限り縮小し、また、キーテナントの細かい配慮をすること。

○　貴重な文化財である旧刑務所の正門の保存については十分な配慮をすること。

○　夜間照明施設の増設を図り、また、施設の多目的活用も含め検討し、社会体育の万全を期すること。

○　下水道事業に限らず公共事業での営業面への影響に対し、得業者には現行の各種融資制度の優先貸付け、利子の軽減、償還期間の延長等優遇措置を検討すること。

○　国の通達では、大規模校に図書館事務職員を配置できるようになっているので県に対し、積極的な働きかけを行うこと。

○　浄化槽の排水による環境悪化については、保健所と連携を密に行政指導を一層強化し、環境保全に努力すること。

巡回入浴サービス、ねたきり老人の寝具乾燥制度等きめの細かい配慮をすること。

次に、審査の結果委員から出された要望、意見の主なものは次のとおりです。

○　市民相談室の新設は市民に親しまれるユニークな発想で評価できるが隣接する保健指導室も含めた方向で利用を検討すること。

○　自治会組織未加入者への市発行物の配布の徹底を図ること。

○　青少年相談室の充実

請願・陳情の審査結果

請願

採択されたもの（総務・民生委員会）

○**老人保健法案の廃案を求めること**（山梨県保険医協会理事長　窪田憲祐）

（民生委員会）

○**老人保健法案の廃案を求めること**（山梨県保険医協会理事長・窪田憲祐）

継続審査するもの（総務委員会）

○**軍事費を削り、教育の充実**（新日本婦人の会甲府支部代表・中野朱実枝）

○**徴兵制、核兵器もちこみ反対、核基地撤去、非核三原則法制定**（新日本婦人の会甲府支部代表・中野朱実枝）

○**第二次臨時行政調査会「第一次答申」に反対し、くらしを守ること**（新日本婦人の会甲府支部代表・中野朱実枝）

○**靖国神社公式参拝に反対する件**（甲府市朝気二丁目一の六・小宮山忠美ほか）

○**地方行財政の一層の拡充**（山梨県保険医協会理事長　窪田憲祐）

（民生委員会）

○**甲府中心商店街区域の街づくり構想**（甲府中央商店街再開発委員会会長・太田源一郎）

（総務・民生・建設経済委員会）

○**軍事費を減らし、増税と物価値上げをやめてくらしを守ること**（第二十三回山梨母親大会実行委員長・山本つる代）

陳情

採択されたもの（総務・民生委員会）

○**地方行財政の一層の拡充**（山梨県医療労働組合協議会議長・入山好子）

（民生委員会）

○**老人保健法案廃案を求めること**（山梨県医療労働組合協議会議長・入山好子）

継続審査するもの（総務委員会）

○**靖国問題**（安保破棄・諸要求貫徹山梨県実行委員会山梨勤労者医療協会労働組合委員長・土地邦彦ほか）

（建設経済委員会）

○**農用地区域の指定除外**（和戸果実組合長・桐木菊雄ほか）

（甲府駅近代化促進・交通問題調査特別委員会）

○**甲府駅の近代化等**（甲府駅前発展会会長・中込奎一ほか）

○**甲府駅近代化に伴う大規模商業施設反対**（甲府商店街連盟会長・太田源一郎）

○**甲府駅に大規模商業施設併設反対**（甲府駅前商業施設反対期成同盟会長・飯島哲）

○**甲府駅近代化**（甲府駅前発展共栄会長・宮坂鴻太郎）

議会を傍聴して

中央四丁目六―十八　野沢節子

機会がありまして、今度、初めて市議会を傍聴させていただきました。

議員は選出すれど、その後の活動ぶりなど、まったくと言っていいほど興味を持たなかった私でしたが、大事な時間をさいて三時間あまり傍聴をさせていただき、何か今までの自分が、とても無責任であったと反省しています。

傍聴席は市政モニター以外にも、多数の方々が席をうめ、熱心に会議の様子を見学されておりました。

やはり女性の場合は、どうしても政治面には興味は薄いと思われます。

しかし私のような者でも見学させていただいたことによって「市議会の様子はどうなっているかな」と新聞を開いて捜すようになりました。